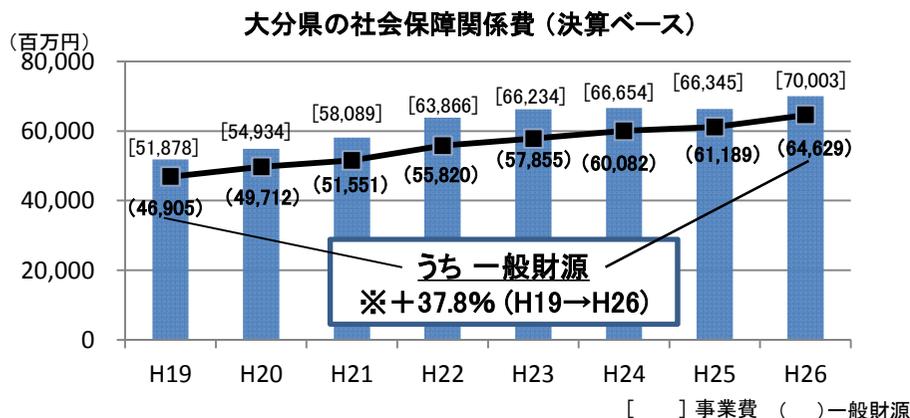


# 安定的な財政運営に向けた地方財源の確保について

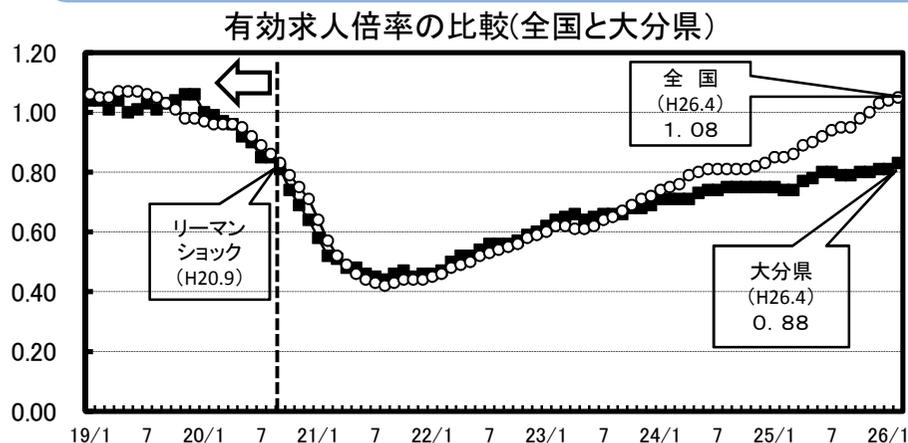
## 【現 状】

- 「子育て満足度日本一」を目標に掲げ、安心して子どもを産み育てられる施策を県単独事業として積極的に展開  
 ↳人口減少社会への対応策として、子ども・子育て支援は必要不可欠



- 日本経済は明るさを取り戻しつつあるが、地方においては、リーマンショック前と比較し、雇用環境の回復は道半ば

◆有効求人倍率のリーマンショック前1年間平均(H19.9~H20.8)と現在(H26.4)との比較  
 全国 0.96 → 1.08 大分県 0.97 → 0.88



## 【課題・問題点】

- ① 社会保障・税の一体改革の趣旨に鑑み、県が単独で実施している医療費助成や子育て支援等には確実な財源保障が必要  
 ◆主な県単独施策
  - ・子どもや障がい者等に対する医療費助成 2,422百万円
  - ・第2子以降の3歳未満児の保育料の軽減 262百万円
- ② 27年度に本格施行が予定されている子ども・子育て支援新制度に要する経費の確実な財源保障が不可欠
- 2 地方を取り巻く環境は依然として厳しいため、引き続き雇用や経済の活性化等を図る財源措置が必要

## 【要望・提言内容】

### 地方交付税等の一般財源総額確保

- 県単独医療費助成や子ども・子育て支援新制度の本格施行に要する経費の基準財政需要額への確実な計上
- 「歳出特別枠」を含む雇用や経済の活性化を図る財源の確保

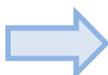
# 合併市の実態を反映した地方交付税の算定について

## 【現 状】

- ①本県では、市町村合併の積極的な取り組みにより市町村数が減少し、広域化が進展

※平成16年12月末現在

58市町村



※平成26年1月1日現在

18市町村

市町村数の減少率(▲69.0%)=「全国第5位」  
 本県合併市の平均面積(458.1km<sup>2</sup>)は、全国平均の2.11倍、  
 // 平均人口密度(180.7人/km<sup>2</sup>)は、全国平均の0.56倍に

- ②県内の合併12市では、普通交付税算定の特例措置である「合併算定替」の適用終了が間近

※平成25年度普通交付税(調整復活後)での試算

県計で  
約234億円



割増額がゼロに!!

- ③広域化した合併市において、支所や消防施設等は削減は困難であり、地方交付税を通じた財源保障が不可欠

昨年度要望

## 【平成26年度算定から見直し】

合併による面積の拡大等市町村の姿の変化に対応

- 支所に要する経費の算定 → 先行的に26年度から実施(3,400億円程度)
  - 人口密度等による需要の割増し
  - 標準団体の面積の見直し
- 27年度以降順次実施

## 【課題・問題点】

既に見直しを行うこととなった支所経費以外にも、次の課題が存在

- ①合併市では、広域化に伴い人口密度は低下し、人口当たりの行政経費が割高

(例) 徴 税 費

- (現状) 標準とされる数を大きく上回る税務職員を配置  
 (理由) 合併により納税義務者が集約される訳でなく、職員(特に徴収担当)削減には限界がある

県内合併市における乖離の状況(H24)

	税務職員数
実 数	511
交付税算定上標準とされる数	316
差	195

- ②合併しても、消防や公民館等の住民に直結するサービスは、削減が困難

(例) 消 防 費

- (現状) 標準とされる数を大きく上回る消防施設を保有  
 (理由) 消防・救急活動に支障を来すため施設の削減は難しい

佐伯市における乖離の状況(H24)

	消防署及び出張所の数
実 数	5
交付税算定上標準とされる数	3
差	2

## 【要望・提言内容】

合併市の実態を適切に反映した地方交付税の算定が必要

- 人口密度が低い団体に配慮した算定方法
- 実際の施設数、職員数に見合った算定方法 等

# 地域における芸術・文化の振興について



## 【本県における取組】

### ◆大分県立美術館(2015年春開館)

- ・世界的建築家(プリツカー賞受賞)坂茂氏が手がける国内初の公立美術館
- ・館長は世界的キュレーターである新見隆氏
- ・五感を刺激し、自分たちの応接間と思える気楽さで、県民とともに成長する美術館



**OPAM** 大分県立美術館  
Oita Prefectural Art Museum

### ◆別府アルゲリッチ音楽祭(1998年～)

- ・世界的なピアニスト マルタ・アルゲリッチが総監督を務める音楽祭
- ・別府市を中心に、毎年開催(H26年に第16回音楽祭を開催)

### ◆国東半島芸術祭(2012年～)

- ・地域の神仏習合の独自文化と現代アートを融合させた新たな芸術祭  
(これまでの取組例)  
オノ・ヨーコ、アントニー・ゴームリー、  
チェ・ジョンファ等の作品を設置



### ◆大分アジア彫刻展(1992年～)

アジアの新進彫刻家を対象とした国際公募展(隔年開催)

### ◆全国唯一の芸術系公立短期大学

- ・1961年開学  
(美術科・音楽科・国際総合学科・情報コミュニケーション学科)
- ・13,000人を超える人材を全国へ輩出  
(H26春卒業生のうち51%が県外出身者)

## 【課題・問題点】

### ◆芸術文化ゾーンを核とした新たな政策展開

県立美術館と県立総合文化センターとを併せた芸術文化ゾーンを核として、芸術文化関係団体をはじめ、教育、産業、福祉、医療など様々な分野の団体等と連携することで、社会的、経済的な課題にも対応



### ◆県立美術館の力強い立ち上げ

「大分の美術が世界と出会う」をコンセプトとした企画展の開催、県内6万人の小学生の招待、友の会の加入促進などにより、県内外から多くの鑑賞者を呼び込み

### ◆芸術人材を輩出する大学施設のリニューアル

築後39年を経過し老朽化している施設の改修に併せ、学生の美術・デザイン等の作品展示やフォーラム開催等の機能も備えた音楽ホールを新設

## 【要望・提言内容】

1. 地域における芸術・文化振興活動に対する支援の拡充
2. 新たな芸術文化施設に対する特別な支援策の創設
3. 公立大学の施設改修等への支援

# 地域経済の発展を支える公共交通の確保維持対策について

## 【現 状】

- ◆過疎地域の生活交通（バス・離島航路）は、人口減少等に伴う利用者の減少等により、事業者の経営が悪化
- ◆内航フェリー航路は、高速道路料金の低廉化政策に端を発した利用者の低迷等により、事業者の経営が悪化
- ◆交通事業者の経営悪化が、廃止・減便などの利便性の低下を招き、さらなる利用者の減少を引き起こすという悪循環が発生
- ◆現在の燃料費の高止まりは、異常な値上がりにより社会問題となった平成20年度を上回る価格水準

## 【課題・問題点】

燃料費が高止まりするものの、価格転嫁が困難なため、事業者の経営悪化を招き廃止・減便などの利便性の低下に拍車をかけるおそれ

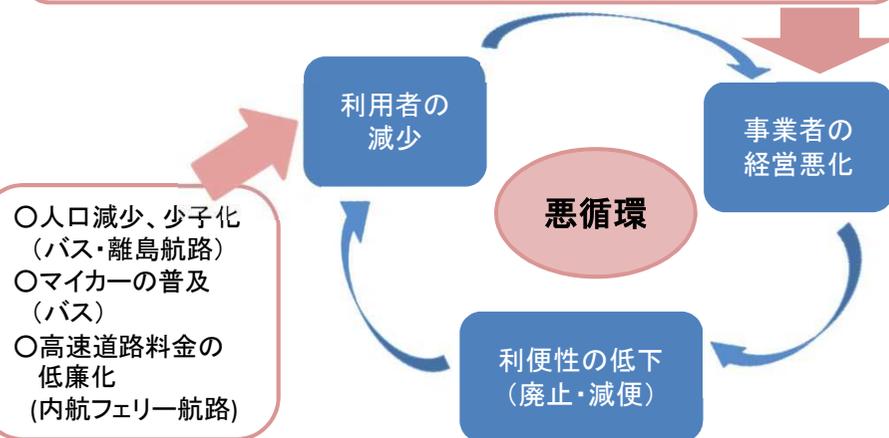
バス・離島航路への国の赤字補填制度は、国が認定した計画に基づいて額を事前に内定するため、計画で想定していない突発的事象に対応できない

事業者の経営基盤が弱い内航フェリー航路は、広域的な交通を支えるものであるが、国による支援制度がない

## 【要望・提言内容】

- 公共交通を確保維持するため、交通事業の継続に大きな影響を与える事象が生じた場合には、以下のような対策を講じること
1. バス・離島航路  
燃料費の急激な上昇や船舶の故障等の突発的事象が生じた場合における実績に応じた支援の追加
  2. 内航フェリー航路  
運賃の値上げや減便など利用者の利便性を低下させないよう、燃料費の急激な上昇に対応した支援制度の創設

### ○燃料費の高騰、価格転嫁が困難 (バス・離島航路・内航フェリー航路)



# 「子育て満足度日本一」の実現に向けて

## 【本県における取組】

### 「子育て満足度日本一」の実現に向けた取組

#### ①「待機児童ゼロ」に向けた取組

- ・市町村と連携した保育所整備の加速化  
\* H21.4～H26.4の5年間に1,573人の定員増
- ・「保育士・保育所支援センター」設置や保育士の処遇改善など、保育士確保支援
- ・「延長保育」、「病児・病後児保育」など多様な保育サービスの充実

#### ②家庭や地域の「子育て力」の強化

- ・みんなで子育て応援キャンペーンの実施
- ・専門的保育士の養成による保育所等の機能強化
- ・情緒障害児短期治療施設の設置及び開設支援
- ・24時間365日の電話相談「いつでも子育てほっとライン」

#### ③子育てにかかる経済的な負担の軽減

- ・子ども医療費の助成、3歳未満児の保育料の減免

## 【課題・問題点】

- ◆待機児童解消に向けたこれまでの取組により、本年4月にはこれまでの増加傾向から反転したが、「待機児童ゼロ」に向けて、引き続き保育所の定員増や保育士の確保の取組が重要

大分県内の待機児童数の推移

(単位：人) (各年度4月1日)					
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3	12	24	54	95	42

- ◆核家族化や少子化の進展により、家庭や地域の「子育て力」が低下しており、それを下支えしていくことが必要
- ◆国では、子ども・子育て支援の質・量の充実を図るための財源として、1兆円超程度の確保に努めるとされているが、消費税増収分により0.7兆円程度が確保されているのみで、残りの0.3兆円超は財源が確保されていない

## 【要望・提言内容】

「子ども・子育て支援新制度」が真に子ども・子育て支援の充実につながるよう、待機児童解消等のための「量的拡充」と、保育所や幼稚園の職員給与の改善等の「質の改善」に必要となる財源を確実に確保すること

# 地域包括ケアシステムの推進について ～介護保険制度の円滑な運営～

## 【現 状】

### ①大分県の現状

#### ◆高齢化率の上昇

→ 28.6%(H25.10) ～ 4人に1人が65才以上

#### ◆介護サービス受給者の増加

→ 5万8千人(H25.4) ～ 対H12年度【2.2倍】

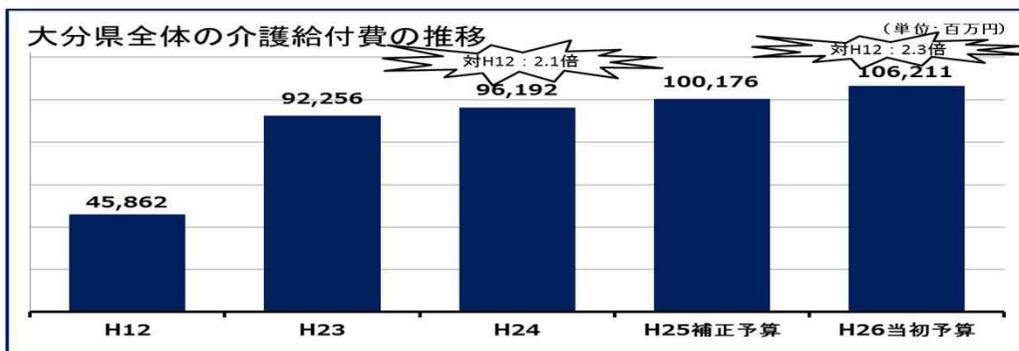


#### ◆介護給付費の増加

→ 1,062億円(H26当初) ～ 対H12年度【2.3倍】

#### ◆介護保険料平均月額が増加

→ 第5期 5,351円 ～ 対第1期(3,192円)【1.7倍】



### ②介護職員の定着及び賃金の状況

◆身体介護や生活援助など就労内容がハードにも拘わらず、賃金が高職種より低いことなどから、人材の確保が難しい状況

(平成24年)

区 分		離職率	有効求人倍率	賃 金(千円)
全 国	全労働者	14.8%	0.74	325.6
	介護職員	17.0%	1.73	233.6
大分県	全労働者	16.5%	0.70	268.7 ①
	介護職員	17.1%	1.14	211.8 ②

②÷①=78.8%

(介護職員:介護労働実態調査、全労働者:雇用動向調査、賃金構造基本統計調査)

## 【本県における取組】

### ①地域包括ケアシステム構築へ向けての取組

- ◆自立支援型ケアマネジメントに資する地域ケア会議の県内全域への普及(H26年度:全18市町村実施予定)
- ◆地域包括支援センター職員・介護関係職員の資質向上支援
- ◆実施市町村を支援するための県単補助事業の創設(H26)

大分県の要支援者改善率: 6.5%(H23) → 8.2%(H24)

【うちモデル3市の要支援者改善率: 7.5% → 17.0%】

### ②介護給付適正化への取組

- ◆「介護給付適正化システム」の活用支援
- ◆自立支援型ケアプラン点検の支援
- ◆介護支援専門員の医療ケアマネジメントの充実支援

### ③介護人材確保に向けての取組

- ◆求人施設等と求職者のマッチング(合同面接会の開催)等
- ◆福祉人材確保相談・無料職業紹介事業等(国庫1/2)

## 【課題・問題点】

- ①地域包括ケアシステムの更なる推進による介護保険料の上昇抑制
- ②介護保険財政の安定
- ③介護人材の確保

## 【要望・提言内容】

1. 地域包括ケアシステム構築を推進する取組に対する支援制度の拡充
2. 介護保険料及び市町村財政負担の増大を抑制するため、国の財政負担を拡充し、安定的かつ持続的な保険財政の運営を可能とする仕組みの構築
3. 介護人材確保のため、国の財政支援の拡充と処遇改善交付金制度の創設

# 南海トラフ巨大地震への備えについて

## 【現状・課題】

- ①南海トラフ巨大地震が発生した場合、大分県の被害は甚大  
→最大死傷者数 2万2千人

[九州地方及び大分県の被害想定]

区分	九州地方(内閣府調査)	大分県(県調査)
最大死者数	約5万9千人	約2万2千人
最大負傷者数	約3万人	約6千人
最大避難者数	約52万2千人	約16万9千人

- ②ソフト対策はもちろん、津波からの避難施設(人工高台の造成等)や避難路の整備等ハード対策の更なる充実及び平常時から多目的に活用できる避難施設の整備が課題

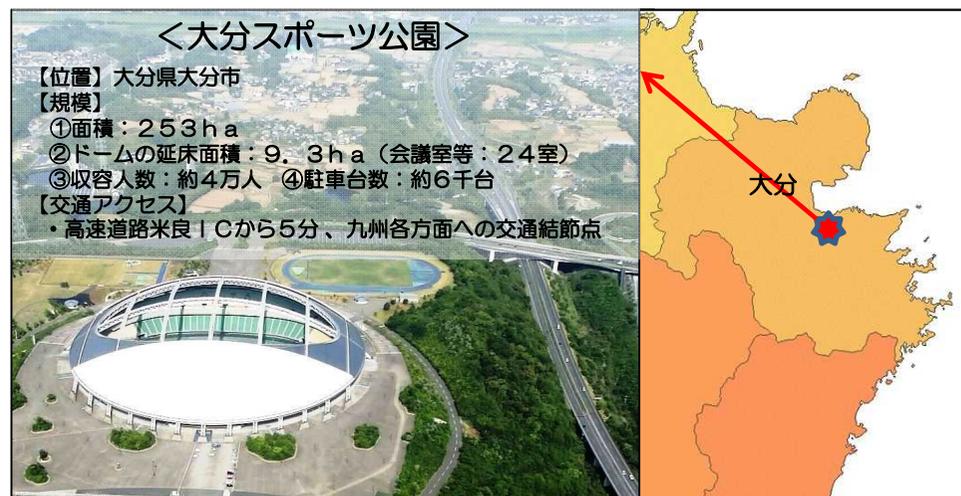


人工高台(大分県佐伯市蒲江丸市尾)

- ③迅速な救助・救援のための広域防災拠点に係る取組

### 大分県広域防災拠点(大分スポーツ公園)基本構想の策定 (平成25年12月)

南海トラフ巨大地震等の広域大規模災害の発生時において、救助(SCU)や広域支援部隊の集結・ベースキャンプ、緊急物資輸送の中継拠点などの機能を確認



## 【大分県の広域防災拠点の優位性】

- ① 高台にあり、地震・津波による災害リスクが少ない
- ② 現地対策本部設置のための会議室やスペースを保有
- ③ 高速道路と接続しており、応援要員の参集や救助物資の搬送、被災地への移動(ヘリコプターで20分以内)が可能  
東九州自動車道→平成26年度県内全線供用開始予定
- ④ 自衛隊・消防など実働部隊の進出拠点として検討を進めており、現地対策本部における応急対策方針の迅速な実行が可能

## 【要望・提言内容】

1. 南海トラフ地震対策を推進するための予算の十分な確保
2. 九州地方における現地対策本部(国)を大分県に設置

# コンビナートの地震・津波対策の迅速な推進について

## 【現状・課題】

- ①高い確率で発生が懸念される南海トラフ地震に向けて、コンビナートの地震・津波対策が急務
- ②製鉄、石油精製、石油化学など、日本を代表する企業が立地する大分コンビナートが産業や雇用の中核として担う役割は極めて重要(平成24年製造品出荷額等2.7兆円:大分市)
- ③コンビナートと背後の住宅地を守る護岸は、古いもので整備後50年が経過して老朽化が進行
- ④サプライチェーンの寸断による全国的な経済ダメージを防ぎ、国際競争力を確保するとともに、コンビナート背後の住家世帯(約26,000世帯)を浸水から守るために、護岸の強化を含めたコンビナートの強靱化は不可欠



➤ 直轄による平成27年度新規事業化を要請

## 【本県における取組】

- ①「大分臨海部の地震・津波対策検討会」(委員長:小島治幸九州共立大学名誉教授)を立ち上げ、対策を検討  
→大分臨海部被災による経済被害は1.9兆円と推計

### 【検討会提言】(平成26年4月)

- ・コンビナート外周護岸の防護機能の強化が必要
- ・対策の早期実現のため国による支援強化が必要 等



- ②大分県石油コンビナート等防災計画の見直し(平成26年2月)  
→事業所における地震・津波予防対策の充実強化  
(重要設備や配管等の耐震性の確保、液状化対策の実施等)

## 【要望・提言内容】

1. 外周護岸の防護機能の強化など防災対策の迅速な推進
2. 民有護岸等の改良に対する支援制度の拡充
3. 製油所における耐震強化・液状化対策の継続支援及び製油所以外のコンビナート企業等への支援対象の拡充
4. 高圧ガス設備の耐震補強対策に対する支援制度の継続及び建替えによる抜本的な対策等への支援対象の拡充

# 九州・沖縄地方成長産業戦略の推進について



## 【九州・沖縄地方成長産業戦略】

### 横断的な課題

創業・ベンチャー、産業人材戦略、インフラ整備 等

### 戦略産業分野

「クリーン分野(エネルギー・環境・次世代自動車)」

「医療・ヘルスケア・コスメティック分野」

「農林水産業・食品分野」

「観光分野」

## 【現 状】

### ◆創業・ベンチャー企業の創出

- ・開業率の低さは、雇用情勢停滞の要因
- ・ベンチャー企業は、産業の新しい分野を切り拓くとともに、イノベーションの源となる

【我が国の開業率が低い理由として考えられるもの】

	(%)
起業した場合に、生活が不安定になることに不安を感じるため	36.9
個人保証の問題等、起業に失敗した際のセーフティーネットが整備されていないため	33.8
起業に要する金銭的コストが高いため	30.8
大企業への就職等安定的な雇用を求める意識が高いため	29.6
起業家を育成する為の教育制度が十分ではないため	24.0

中小企業白書2014再編

### ◆新産業としてのエネルギー産業への期待

- ・固定価格買取制度により、地方を中心に小規模・分散型のインフラ需要が発生
- ・アジアでも目標を設けるなど、関心が高まっている

### ◆「九州材」ブランドの確立

- ・地域材需要拡大には市場が求める量・品揃えが必要  
⇒各県連携による「九州材」ブランド化

## 【本県における取組】

### ①創業・ベンチャー支援

- ・創業者の準備段階に応じたセミナーの開催と、起業マインド醸成のための学生向け講座及びコンテストの開催
- ・優秀なビジネスプランの県内での事業化を支援

### ②エネルギー産業の育成

- ・エネルギー産業企業会の設立(H24.6)
- ・湯けむり発電システムの開発と県施設への先行導入

### ③「九州材」ブランドの立ち上げ

- ・各県や経済団体を集め、ブランドの構築を協議



湯けむり発電システム

## 【課題・問題点】

- ①創業準備期及び創業後間もない時期の資金調達及び創業時の不安解消
- ②多様な再生可能エネルギー事業への参入促進
- ③アジア等への小型電源インフラの輸出促進
- ④大規模な木材展示会の開催により「九州材」が持つ豊富な量や品揃えを建材商社などへ啓発促進

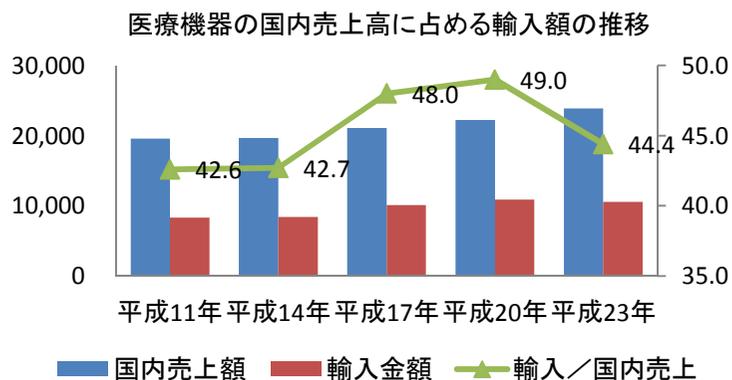
## 【要望・提言内容】

1. 創業補助金の拡充と、多様な創業ニーズに沿った環境整備
2. グリーン投資減税の対象設備への地熱発電及びバイオマス発電の追加
3. 再生可能エネルギーの海外展開に係る市場獲得への取組強化
4. 「九州材」ブランド確立に向けた取組への支援

# 東九州メディカルバレー構想の推進について

## 【現 状】

- ①日本の医療機器産業の市場規模は近年2兆円超で推移
- ②国内売上額に占める輸入額の比率 44.4%(H23年)  
→日本のものづくり技術が医療現場に活かされていない



- ③今後、ASEAN諸国を中心に海外への日本製医療機器の輸出増加を期待  
→日本式血液透析技術・システムの海外での普及を行い、医療機器とシステムをパッケージにして輸出を図る

- ④安倍総理がOECD閣僚理事会において「ロボットによる「新たな産業革命」を起こす」旨表明  
→「ロボットスーツHAL」を製造するサイバーダイ  
ン(株)と連携してロボットスーツ関連産業の  
振興を目指す本県にとって大きなチャンス



Prof. Sankai University of Tsukuba / CYBERDYNE Inc.

## 【本県における取組】

- ①大分県が宮崎県と共同して、平成22年10月に産学官連携による「東九州メディカルバレー構想」を策定  
→研究開発、人材育成、血液・血管に関する医療、医療機器産業の拠点づくりを推進
- ②平成23年12月に地域活性化総合特区の指定を受け、国の後押しを得ながら構想を推進
- ③JICA等の事業を活用して、タイをはじめとするASEAN諸国に日本式血液透析技術の普及に向けた取組を推進
- ④大分県ロボットスーツ関連産業推進協議会を設立し、サイバーダイ  
ン(株)と連携して、県内企業の医療・福祉用ロボット関連産業への参入を支援
- ⑤新たな製品の開発等の取組を産学官、医工連携で推進



大分大学医学臨床医工学講座

## 【課題・問題点】

- ①ASEAN諸国をはじめとする海外医療関係者等への日本の医療機器の普及・啓発
- ②医療機器等の開発を行う医・工学に精通した人材の育成
- ③県内企業の医療・福祉用ロボット関連産業への参入実現

## 【要望・提言内容】

1. 国の施策に本構想の取組を取り入れ、政府としてASEAN諸国等に向けたトップセールスを展開
2. 医療機器等の開発を行う医・工学に精通した人材の育成支援
3. 中小企業が医療・介護ロボット関連産業に参入するための支援策の拡充(周辺機器等への支援拡大)

# 旅館・ホテル建築物の耐震化について



## 【現 状】

### ◆平成25年耐震改修促進法改正

- ・多数の者が利用する建築物等の耐震化に対する重点的・緊急的な取組が急務
- ・特定建築物については耐震診断を実施し、平成27年12月までに所管行政庁に**結果報告を義務化**(県内51施設:うち、旅館・ホテル 10施設)  
【特定建築物】  
旧耐震基準による昭和56年5月31日以前の建築物で、3階以上かつ5,000㎡以上の病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物等
- ・改修費については、地方の負担の程度によって最大1/3まで補助(避難所として協定を締結した場合は2/5まで補助)  
→ **耐震診断、補強設計、耐震改修への支援制度は、平成25年～27年度の時限措置**

### ◆特定建築物の耐震化状況

【報告義務施設 51施設の現状】

- 耐震あり 19施設(37.3%)
- 耐震なし又は不明 (旅館ホテル10施設含む) 32施設(62.7%)

## 【本県における取組】

【特定建築物耐震化促進事業】 予算額 43,162千円

- ・耐震診断 国費1/2 県費1/6 市費1/6 ※申請者負担1/6
- ・補強設計 国費4/9 県費1/9 市費1/9 ※申請者負担1/3  
※中小企業かつ避難所として協定を締結している旅館・ホテルが対象

【耐震化促進融資】

- 耐震診断、耐震改修等を行う中小企業向け融資
- ・融資利率 1.0%～2.2% ・保証料率 0.25%
- ・融資限度額 2億8千万円 ・償還期間 20年



## 【課題・問題点】

- ◆産業の裾野が広い観光業は、交流人口の増加による消費や雇用の拡大など、地域経済の活性化において重要な産業
- ◆「日本一のおんせん県おおいた」を掲げる本県にとって、旅館・ホテルの果たす役割は大きい
- ◆旅館・ホテルは大規模災害時において、観光客はもとより、被災した要援護者を受け入れる施設としての役割も担う
- ◆事前の予防対策(耐震改修)は、災害後の復旧対策の先取りであり、その支援措置は災害後のそれと同等とすることが必要



- 旅館・ホテルの経営は、長引く不況で厳しい状況であり、新たに利益を生まない耐震改修への投資に対して、金融機関から資金を調達することは困難
- 廃業による地域経済への影響も懸念される

## 【要望・提言内容】

耐震改修促進法の改正に伴い必要となる建築物の改修については、地方の実情に応じた支援策を講じること

1. 国の助成制度の拡充及び予算の確保
2. 東日本大震災復興緊急保証と同程度の保証制度創設及び保証料率の優遇
3. 政府系金融機関融資制度の拡充
4. 旅館ホテル耐震改修向け資本性ローンの新設
5. 利益を生み出す経営体質への転換を図る支援措置の創設

# 中山間地域の農地集約による新たな事業展開について



## 【宇佐市安心院地域の現状】

- ◆ 国営総合農地開発事業「<sup>やっかん</sup>駅館川地区」を実施  
(昭和40年～54年)

約450haぶどう団地を造成、畑地かんがい施設を整備



- ◆ 農地流動化の停滞(起伏が多く効率の悪い農地)
- ◆ 水利施設が老朽化(パイプライン等の破損事故が頻発)

## 【本県における取組】

- ◆ 国営事業を活用した営農基盤の再編整備を計画  
約240haを積極的に農地集約した産地の再編  
大区画化や水利施設の更新等の再編計画
- ◆ ニーズに対応した農地集約と新規品目の推進  
経営体の大規模化に対応したゾーニング  
加工用ぶどう、ドリンク用茶葉等の新規品目に適合した土地改良
- ◆ 新たな担い手を確保  
県内外から参入企業等を確保  
ぶどう学校(新規就農者研修施設)を整備し、就農予定者を確保

参入予定経営体の営農計画

経営体	品目	面積	参入予定
県内企業	加工用ぶどう	20ha	H28年度新植
県内企業	ドリンク用茶	20ha	H28年度新植
県外企業	有機野菜	10ha	営農計画策定中
県内企業	加工用大麦	10ha	営農計画策定中
新規就農者	青果用ぶどう	20ha	H28年度就農

## 【課題・問題点】

1. 参入予定の経営体が早期参入を強く求めている
  - ・参入企業の営農開始や既存農家の規模拡大等タイミングを逸しない基盤整備が必要
2. 担い手の導入品目に応じた土地改良が求められている
  - ・ぶどうやお茶等導入品目の栽培に適した農地整備が必要
  - ・灌水、防霜、防除など、周年活用できる用水の確保が必要

## 【要望・提言内容】

1. 国営緊急農地再編整備事業「駅館川地区」の平成27年度の新規採択と、迅速な整備
2. 新たな担い手のニーズに対応した農地整備と用水確保

# 酪農の経営安定化支援について

## 【現 状】

### ◆ 飼料の高騰が経営を圧迫

1頭あたりの生産費が増加：730千円(H15)→869千円(H25)



輸入飼料の価格が高値で推移 65~68千円/t(H25)

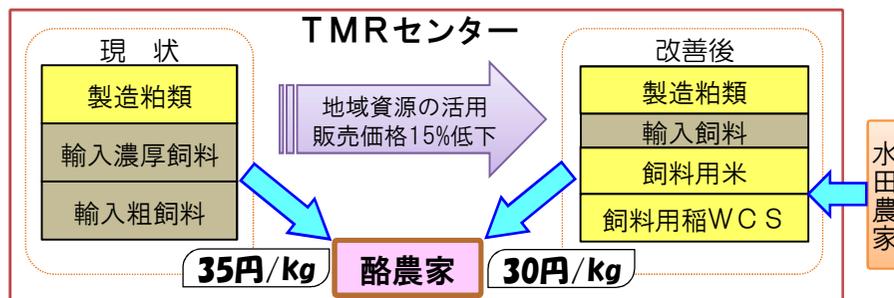
### ◆ 所得確保のため和牛繁殖の取組が増加

和牛の3ヶ月齢価格：374千円 ← 受精卵移植  
乳牛(雄) // : 64千円

和牛受精卵の需要が増大傾向

## 【本県における取組】

### ◆ TMRの国産飼料活用への転換を検討



### ◆ 県搾乳牛9,900頭の内、約1,600頭が和牛受精卵移植を実施

和牛受精卵移植の受胎率

凍結卵移植	42.9%	(参考) 人工授精：76.9%
新鮮卵移植	71.8%	

## 【課題・問題点】

1. 国産飼料への転換には、貯蔵施設の整備など新たな物流体制が必要であり、初動経費が大きい
2. 配合飼料価格安定制度は、輸入飼料価格が高値で継続する場合は発動されない
3. 受精卵移植を希望する農家へ受精卵が十分に供給されていないほか、凍結受精卵の受胎率が低いため普及が進まない

## 【要望・提言内容】

1. 県酪農協が運営するTMRセンターが国産飼料へ転換する際の支援策の充実
2. 高値で推移している輸入飼料価格の価格差補填制度を創設
3. 受精卵の確保及び凍結受精卵の受胎率向上に関する研究開発

※ TMR: 粗飼料と濃厚飼料等を適切な割合で混合し、乳牛の養分要求量に合うように調製した飼料 (Total Mixed Rations)

# 荒廃竹林の伐採促進について

## 【現 状】

管理意欲は低下

### ◆竹資源の利用減少により荒廃竹林が増加

大分県	H元	H24	増減
竹材生産量(千束)	675	59	-91%
たけのこ生産量(t)	1,805	917	-49%
竹林面積(ha)	11,062	13,549	+22%

◎竹林面積は全国2位、全国の8.4%(H23年度末)



### ◆降雪により竹が道路に倒伏し、通行障害や利用者への危険性が高まる事例が繰り返し発生



### ◆河川沿いの竹林では倒伏や土砂崩壊が発生しており、増水時の竹・土砂の流出による被害拡大が懸念



浅根性のため  
崩壊しやすい

## 【本県における取組】

- ◆市町村が私有荒廃竹林を皆伐し、広葉樹へ転換する場合、県費で補助（H21～25:34.5ha）
- ◆幹線道路沿線の県有地で荒廃竹林を皆伐(H25:2.2ha)



## 【課題・問題点】

- ①道路や河川等に隣接する荒廃竹林は倒伏の危険性が高いため、危険予防の観点から事前伐採が重要だが、所有者の管理意欲は低下しており、行政による私有竹林の伐採は同意・境界確認に多大な時間が必要
- ②私有竹林を県・市町村が伐採する場合、十分な財源が必要

## 【要望・提言内容】

1. 危険な荒廃竹林の伐採促進制度を創設  
危険予防のため、道路・河川付近の私有荒廃竹林に対する迅速な伐採を可能とする制度を創設
2. 県・市町村による伐採の財源確保等  
県・市町村による私有荒廃竹林伐採に対する支援、竹林伐採技術の普及、竹資源利用の推進





# 安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について

## 安心 ～県民の安全・安心の確保～

### ■ 防災・減災対策の推進

#### 現状と課題

- ・南海トラフ巨大地震により大分臨海部を中心に大きな被害の見込  
※被害想定(浸水面積 約2,900ha 浸水人口 約56,000人 浸水世帯数 約26,000戸 経済被害額 約1.9兆円)
- ・九州北部豪雨をはじめ集中豪雨や台風により、甚大な被害が発生

### ◆ 地震・津波対策の推進



### ◆ 治水対策の推進



### ◆ 土砂災害対策の推進



## ■ 老朽化対策の推進

#### 現状と課題

- ・県民生活を支える様々な社会インフラの老朽化が進行
- ・県管理トンネル数は全国1位の252本、橋梁数は2,408橋と構造物が多い
- ・さらに、市町村は施設数も多く、技術職員が不足していることから対応が不十分 (市町村管理トンネル数:244本、橋梁数:7,752橋)

#### ◆ トンネル補修



#### ◆ 橋梁補修



## 活力・発展～地域の暮らしや発展を支える交通網の整備～

#### 現状と課題

- ・地域の暮らしや発展を支えるインフラ整備の遅れ
- ・都市圏における慢性的な渋滞等

#### ◆ 渋滞対策の推進



#### ◆ 街路整備の推進



### 【要望・提言内容】

1. 地方が必要とする社会資本整備が着実に実施できる予算総額を確保
2. 社会資本整備の遅れている地方への重点配分

# 学校マネジメントの充実(「芯の通った学校組織」の構築)について

## 【現状・課題】

- ◆本県では、平成20年の不祥事以来、責任と権限が明確で透明性の高い教育行政システムの確立を目指して徹底的な改革を進めてきた
- ◆他方、学校の目標が抽象的すぎる、主任制度が十分定着していないなど、学校マネジメントに関し課題が大きいことから、現在、校長のリーダーシップの下、全ての教職員が目標達成に向けて、組織的に教育活動に取り組むよう、学校改革を進めている

## 【求める学校像と取組状況】

### <求める学校像：「芯の通った学校組織」>

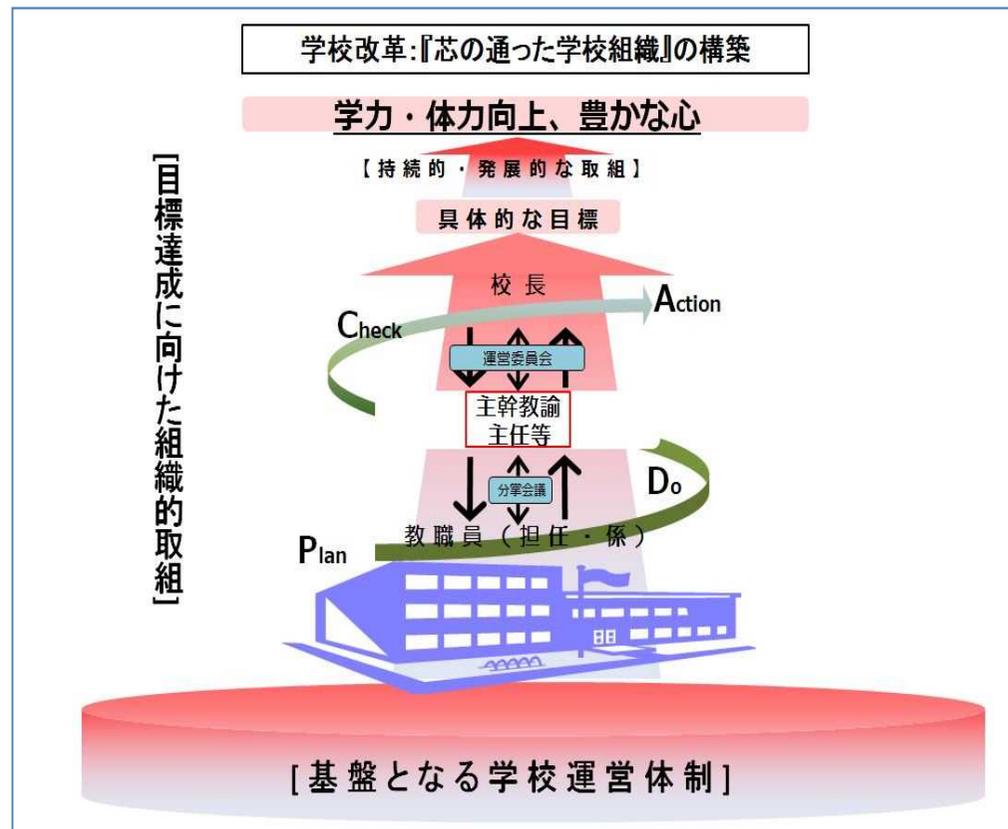
主幹教諭や主任等が効果的に機能する「基盤となる学校運営体制」のもと、学力・体力向上やいじめなどの今日的課題に対応するために「目標達成に向けた組織的な取組」を行う学校組織

### <取組状況>

- ◆平成24年11月26日「芯の通った学校組織」推進プラン策定
  - ・H24年11月「学校運営の適正化」通知
  - ・H25年1月「学校評価の手引き」改訂
  - ・H25年2月「教職員評価システム実施手引き」改訂
  - ・H25年3月全市町村によるプラン・計画の策定 など
- ◆平成25年度 実践・研修・指導による「芯の通った学校組織」の構築  
→「芯の通った学校組織」の形は整った
- ◆平成26年度「芯の通った学校組織」定着に向けて取組を推進

### <主幹教諭の配置に係る国の加配定数措置>

区分	H22	H23	H24	H25	H26
大分県	10	10	10	40	42



## 【要望・提言内容】

主幹教諭配置の充実をはじめ、学校マネジメントの強化のための施策に対する支援の拡充

# グローバル人材の育成について

## 【現状・課題】

- ◆「グローバル人材」を育成するという機運に乏しい
- ◆グローバル社会を生きる上での資質・能力が子ども達に十分身につけていない

### ①小・中・高を通じて挑戦意欲が乏しい(H25大分県アンケート)

子どもたちの挑戦意欲が乏しいと感じている割合	教員	92.6%
	保護者	70.8%

### ②海外留学をする生徒が減少傾向

年度	H16	H18	H20	H23
人数 (全国)	4,441	3,954	3,208	3,257
人数 (大分:公立)	17	17	7	5

(高校生  
長期留学生数)

### ③全国より英語の学力が低い(H25大分県学力定着状況調査)

英語:知識48.9 活用49.5(全国平均値は50.0)

### ④「活用」する力で全国と差が大きい(H25全国学力・学習状況調査)

※全国順位 小学校H21:40位→H25:24位 中学校H21:40位→H25:36位

小6	国語		算数		中3	国語		数学	
	知識	活用	知識	活用		知識	活用	知識	活用
	△0.4	△0.7	1.5	△0.6		△0.4	△0.7	△1.7	△2.3

### ⑤大分県の強みを活かし、外国人と共に継続的に活動する機会の充実が必要

- 都道府県別の人口10万人当たり留学生数が全国1位(H25)
- 立命館アジア太平洋大学(APU)は留学生受入数全国第4位(H25)

### ⑥「郷土のよさ」を学ぶ取組の充実が必要

## 【現在の取組】

### ○外国人と交流する機会の充実

- ・APUへの1日留学
- ・国際車いすマラソン外国人選手との交流会

### ○海外留学への支援(国の事業を活用)

### ○英語力の強化(H26～)

- ・英語の習熟度別指導推進教員を配置(18名)
- ・英語問題データベースの導入(中学校)

### ○高校入試改革

- ・活用力を問う問題を充実させることを決定(H27～)

### ○ふるさと学習の推進

- ・歴史遺産の体験学習実施

### ○スーパーグローバルハイスクール(SGH)の取組

- ・県のトップ校が指定 → 今後県下へ普及

### ○スーパーグローバル大学にAPUが申請

## 【「大分県グローバル人材育成推進会議」の設置】

### ○企業・大学・学校関係者等で構成(H26.5設置)

### ○大分県としての「グローバル人材」の資質・能力を明らかにした上で、平成26年度中に推進プランを策定予定

## 【要望・提言内容】

## グローバル人材育成のための支援の拡充

1. 留学促進のための支援
2. 外国人との国際交流や郷土のことを学ぶ機会充実への支援
3. 先進的なグローバルモデル校の推進への支援



# 警察体制の強化について～「安心して暮らせる安全な大分」実現に向けて～

## 【現 状】

警察官一人当たりの負担人口は全国平均と比較し、依然として高負担  
～H26.4.1現在 大分県583人、全国平均499人～  
※捜査支援室の創設や通信指令の高度化で対応(H25年度)

### ①東九州道が延伸し、高速道の県内区間が完全開通予定(H26年度中)

- ・日本一のおんせん県おいた
- ・世界農業遺産認定
- ・日本ジオパーク認定
- 観光客の増加や企業の進出が見込まれる



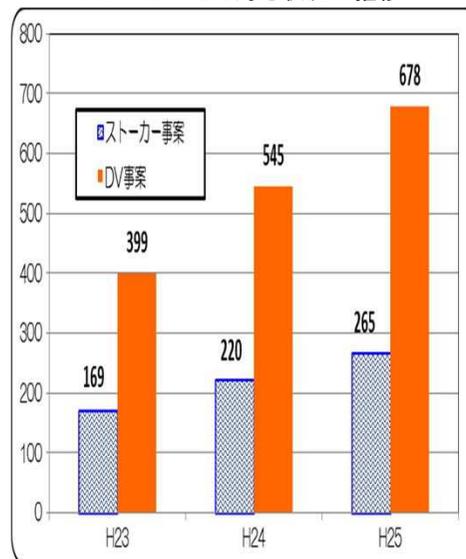
### ②平成25年中のストーカー・DV事案対応件数は、過去最多を記録し増加傾向 ・今年3月末現在においてもストーカー事案は、前年同期比42.9%増加

### ③振り込め詐欺等の特殊詐欺の被害額は、未届の相談も含めると平成25年は約4億6,400万円と極めて大きな被害

H26年度中に開通が見込まれる高速道路等



ストーカー・DV対応状況の推移



## 【本県における取組】

- ①高速道路延伸に対して、他部門の定数削減等による体制強化
  - ・東九州道延伸(津久見IC～佐伯IC)に伴い佐伯分駐隊設置(H20年度)
  - ・東九州道延伸(蒲江IC～宮崎県境)に伴い佐伯分駐隊増強(H24年度)
- ②県下のストーカー・DV事案等への対応を強化するため、警察本部にストーカー・DV等総合対策室を設置(H26年度)
- ③特殊詐欺の被害防止啓発活動の推進と専従捜査班による徹底検挙
  - ・携帯電話をレンタルした事業者を詐欺幫助で検挙(全国初)
  - ・突き上げ捜査により首都圏の主犯格を検挙

## 【課題・問題点】

- ①高速道延伸により、観光客や物流など交通量が増加の見込み  
高速道での事故は重大事故へ発展(H25年は44件中2件が死亡事故)  
→ 高速隊分駐隊の新設が必要
- ②重大事案への発展性が高く、増加傾向にあるストーカー・DV事案等への対応について、被害者・加害者両面に対する更なる対処能力向上が不可欠  
→ 警察署・警察本部のストーカー・DV対策員の増強が必要
- ③特殊詐欺対策には、啓発活動による被害の未然防止はもちろんのこと、徹底した検挙(それに伴う被害回復を含む)が重要  
→ 専従捜査員の増強が必要

## 【要望・提言内容】

「安心して暮らせる安全な大分」  
実現のための警察官の増員

1. 高速道路交通警察隊の体制強化
2. ストーカー・DV対策員の体制強化
3. 特殊詐欺専従捜査員の体制強化